



平成24年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	4,227	49.5	672		699		503	
23年8月期第2四半期	8,375	25.6	981		831		604	

(注) 包括利益 24年8月期第2四半期 585百万円 (%) 23年8月期第2四半期 623百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第2四半期	27.09	
23年8月期第2四半期	32.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第2四半期	17,925	6,826	38.1
23年8月期	21,628	7,261	33.6

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 6,826百万円 23年8月期 7,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期		0.00		4.00	4.00
24年8月期		0.00			
24年8月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,021	2.7	652		541		394		21.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期2Q	19,092,676 株	23年8月期	18,585,120 株
期末自己株式数	24年8月期2Q	146 株	23年8月期	146 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期2Q	18,593,340 株	23年8月期2Q	18,584,974 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融不安や円高の影響により、製造業を中心とした企業業績の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、太陽電池の設置の中心であった欧州の景気後退の影響により、2011年前半に太陽電池の在庫が積みあがり、当社の顧客である太陽電池メーカーの設備投資意欲が想定以上に落ち込んだ結果、当第2四半期連結累計期間における受注は低水準で推移しました。しかしながら、欧州信用問題が緩和され大規模太陽光発電に対するプロジェクト・ファイナンスが好転してきたこと、太陽電池価格が一段と低下したこと、更に各国フィードイン・タリフレートの引き下げ前の駆け込み需要が想定以上に発生したことにより、2011年末に向けて太陽電池の需要が急拡大し在庫が縮小しました。一方で、欧州が中心であった太陽電池の設置需要が、中国や日本を中心としたアジア、及び北米へと世界的に拡大していること、また太陽電池モジュールの高効率化、生産効率の向上、自動化・省力化を目的とした装置の引合いが増加していることから、第3四半期以降は太陽電池メーカーの設備投資が活発化し、当社グループの受注も回復すると見込んでおります。

そのような状況下、当第2四半期連結累計期間におきましては、受注及び売上高は低水準に推移しましたが、一方で、経営資源の集中による事業の効率化により大幅な経費削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,227,036千円（前年同期比50.5%）、営業損失は672,742千円（前年同期は981,356千円の営業損失）、経常損失は699,161千円（前年同期は831,984千円の経常損失）、四半期純損失は503,646千円（前年同期は604,548千円の四半期純損失）となりました。

なお、太陽電池製造装置事業と真空包装機事業は、平成23年12月1日付の組織変更により太陽電池事業に統合したため、当第2四半期連結会計期間より太陽電池事業の単一セグメントとしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては17,925,812千円となり、前連結会計年度末に比べ3,702,546千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては11,154,529千円となり、前連結会計年度末に比べ3,366,236千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少856,361千円、受取手形及び売掛金の減少1,675,171千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,763,473千円となり、前連結会計年度末に比べ344,119千円の減少となりました。これは主として、繰延税金資産の増加56,920千円があった一方で、投資その他の資産のその他の減少129,151千円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては11,099,103千円となり、前連結会計年度末に比べ3,268,008千円の減少となりました。流動負債につきましては7,893,665千円となり、前連結会計年度末に比べ4,189,558千円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少4,013,922千円によるものであります。固定負債につきましては、3,205,437千円となり、前連結会計年度末に比べ921,549千円の増加となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の増加1,275,000千円があった一方で長期借入金の減少353,303千円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては6,826,709千円となり、前連結会計年度末に比べ434,537千円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少577,985千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ856,361千円減少し、1,778,759千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,887,146千円（前年同期は64,484千円の支出）となりました。これは主として、売上債権の減少1,655,613千円があった一方で、仕入債務の減少3,857,730千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は76,217千円（前年同期は1,645,983千円の支出）となりました。これは主として、その他による収入128,493千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出60,248千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は977,922千円(前年同期は3,251,173千円の収入)となりました。これは主として、社債の発行による収入1,491,850千円があった一方で、長期借入金の返済による支出352,339千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期(平成23年9月1日～平成24年8月31日)通期連結業績につきましては、「(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、2011年末に太陽電池の在庫が大幅に縮小したこと、太陽電池の設置需要が世界的に拡大していること、太陽電池モジュールの高効率化、生産効率の向上、自動化・省力化を目的とした装置の引き合いが増加していること等により、2012年には太陽電池メーカーの設備投資は活発化し、当社グループの受注も回復するものと見込んでおります。

太陽電池メーカーは、太陽電池の普及の原動力となっている価格の更なる低下に向け、「汎用化された低価格な装置を使用することで原価を削減する方向」と「装置を自動化することで生産効率を向上させたり、また、技術革新による太陽電池セルの高効率化や新材料等を採用して太陽電池モジュールを高効率化させることによって、価格競争力を強化する方向」へ進んでいます。これら太陽電池メーカーの需要動向に合致した当社新製品のラインナップを追加することで、販売を強化し売上高を確保していくとともに、引き続き原価率の改善、納期の短縮、生産性及び収益性の向上を目指しております。また、海外生産や海外部品調達の拡大を図ることで、製造原価を低減させ為替変動にも対応するとともに、経営資源の集中による効率化を図ることで、大幅な経費の削減に取り組んでおります。

その結果、売上高は17,021百万円(前期比102.7%)、営業利益は652百万円(前期は1,406百万円の営業損失)、経常利益は541百万円(前期は1,072百万円の経常損失)、当期純利益394百万円(前期は861百万円の当期純損失)となる見込みであります。

なお、上記数値は平成23年10月7日に公表しております「平成23年8月期決算短信」の内容と同一であり、通期の期初計画に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,120	1,778,759
受取手形及び売掛金	3,434,662	1,759,491
商品及び製品	65,725	50,010
仕掛品	6,137,991	6,252,636
原材料及び貯蔵品	945,611	829,277
繰延税金資産	216,683	372,574
その他	1,111,193	125,681
貸倒引当金	△26,222	△13,901
流動資産合計	14,520,766	11,154,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,292,838	4,297,857
減価償却累計額	△379,005	△476,949
建物及び構築物（純額）	3,913,833	3,820,907
土地	2,063,794	2,063,794
その他	573,481	585,124
減価償却累計額	△317,658	△351,680
その他（純額）	255,822	233,444
有形固定資産合計	6,233,451	6,118,146
無形固定資産		
のれん	241,818	191,442
その他	417,564	333,152
無形固定資産合計	659,383	524,595
投資その他の資産		
投資有価証券	22,034	—
繰延税金資産	45,692	102,612
その他	150,548	21,396
貸倒引当金	△3,516	△3,278
投資その他の資産合計	214,758	120,731
固定資産合計	7,107,592	6,763,473
繰延資産		
社債発行費	—	7,809
繰延資産合計	—	7,809
資産合計	21,628,359	17,925,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373,317	1,359,394
短期借入金	3,293,163	3,176,317
1年内返済予定の長期借入金	705,246	704,841
未払法人税等	22,674	11,634
前受金	1,815,913	1,916,942
受注損失引当金	75,735	82,919
その他	797,173	641,616
流動負債合計	12,083,224	7,893,665
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,275,000
長期借入金	2,283,741	1,930,437
繰延税金負債	146	—
固定負債合計	2,283,887	3,205,437
負債合計	14,367,112	11,099,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,287,462
資本剰余金	2,097,376	2,209,876
利益剰余金	3,067,697	2,489,711
自己株式	△321	△321
株主資本合計	7,339,715	6,986,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,607	—
繰延ヘッジ損益	460	△1,900
為替換算調整勘定	△74,321	△158,119
その他の包括利益累計額合計	△78,468	△160,019
純資産合計	7,261,246	6,826,709
負債純資産合計	21,628,359	17,925,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	8,375,802	4,227,036
売上原価	7,737,173	3,672,430
売上総利益	638,629	554,605
販売費及び一般管理費	1,619,985	1,227,348
営業損失(△)	△981,356	△672,742
営業外収益		
受取利息	547	503
受取配当金	1,125	—
保険解約返戻金	128,729	53,047
為替差益	13,603	—
その他	23,075	40,010
営業外収益合計	167,081	93,561
営業外費用		
支払利息	11,849	32,419
デリバティブ評価損	176	527
支払手数料	5,312	3,972
為替差損	—	62,542
その他	370	20,519
営業外費用合計	17,709	119,980
経常損失(△)	△831,984	△699,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,258	—
特別利益合計	2,258	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△829,725	△699,161
法人税、住民税及び事業税	7,003	22,410
法人税等調整額	△232,179	△217,925
法人税等合計	△225,176	△195,515
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△604,548	△503,646
四半期純損失(△)	△604,548	△503,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△604,548	△503,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,607
繰延ヘッジ損益	160	△2,360
為替換算調整勘定	△19,539	△83,797
その他の包括利益合計	△19,378	△81,551
四半期包括利益	△623,927	△585,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△623,927	△585,197
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△829,725	△699,161
減価償却費	133,840	196,550
のれん償却額	20,555	26,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,258	△11,270
受注損失引当金の増減額(△は減少)	180,302	11,616
受取利息及び受取配当金	△1,672	△503
支払利息	11,849	32,419
保険解約損益(△は益)	△128,729	△53,047
売上債権の増減額(△は増加)	646,742	1,655,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,524,699	△128,349
仕入債務の増減額(△は減少)	324,788	△3,857,730
前受金の増減額(△は減少)	808,013	163,474
その他	30,043	596,288
小計	△330,952	△2,067,387
利息及び配当金の受取額	1,672	505
利息の支払額	△11,849	△32,705
保険金の受取額	128,729	53,047
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	147,913	159,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,484	△1,887,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,575,511	△60,248
有形固定資産の売却による収入	—	770
無形固定資産の取得による支出	△16,086	△3,273
投資有価証券の売却による収入	—	10,475
事業譲受による支出	△960,131	—
その他	△94,252	128,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,983	76,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△88,158
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,000	△352,339
社債の発行による収入	—	1,491,850
配当金の支払額	△73,826	△73,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,251,173	977,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,256	△23,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,537,448	△856,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,530	2,635,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,227,978	1,778,759

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の一部行使により、資本金が112,499千円、資本準備金が112,499千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,287,462千円、資本準備金が2,209,876千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	4,436,642	47.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	1,961,991	17.8	7,919,263	56.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池事業	4,227,036	50.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

太陽電池製造装置事業と真空包装機事業は、平成23年12月1日付の組織変更により太陽電池事業に統合したため、当第2四半期連結会計期間より太陽電池事業の単一セグメントとしております。

なお、前年同四半期比は、前第2四半期連結累計期間のセグメント合計との比較をしております。